

国庫

## 雲南市 建築工事 仕様書

照 合	課長	照合者

事業名		公営住宅建設事業			
工事名		宇治団地ストック改善工事(設備工事)			
道川施設名		-			
査定番号 (工事番号)		-	-	施行位置	雲南市加茂町宇治地内
入札・契約方法及び条件	契約方法	別に指示		入札(見積)場所	別に指示
	入札(見積)日時	別に指示			
	入札保証金	別に指示		契約保証金	別に指示
	前払金	別に指示		最低制限価格	別に指示
	部分払	別に指示		その他の条件	別に指示
	工事完成期限	別に指示		現場説明	別に指示
公告	文書番号	別に指示		公告日	別に指示
契約の内容	区分	契約年月日	着手年月日	完成年月日	請負金額
	当初契約				
	変更契約				
	変更契約				
	請負者住所・氏名				
監督職員	総括監督員		主任監督員		監督員
記事	<p>本件は、雲南市契約規則及び雲南市入札執行要領の定めるところにより執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額を落札価格とするので、入札書に記載する金額は見積った契約希望金額(消費税及び地方消費税を含んだ額)の108分の100に相当する金額とすること。</li> <li>・この場合、8%に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。</li> <li>・落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しません。</li> <li>・契約締結後、速やかに監督職員と協議を行うこと。</li> <li>・本工事は「公共建築工事標準仕様書(国土交通省監修)」等のほか、添付する特記仕様書を適用する。</li> </ul>				

機械設備工事仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

雲南市加茂町宇治地内

2. 棟別概要

建物番号	名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法の区分	備考
1	B号棟（11戸）	RC	3	821.640		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

(注) 消防法の区分は消防法施行令別表第一の該当符号を示す。

3. 工事種目

(○印を付したものが該当)

工事種目	建物別	建物番号						
	A							
衛生器具設備	○							
給水設備	○							
排水設備								
消火設備								
ガス設備	○							
給湯設備	○							
浄化槽設備								
空気調和設備								
換気設備								
自動制御設備								
エレベーター設備								

II 工事仕様

1. 共通事項

(1) 図面及び特記事項に記載されていない事項は全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成28年版」（以下「標準仕様書」という）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成28年版）」（以下「標準図」という）による。  
ただし、改修工事に関しては「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）平成28年版」（以下「改修標準仕様書」という）による。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2. 特記事項

(1) 章及び項目は、番号に○印のついたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印を適用する。  
○印の無い場合は、\* 印のあるものを適用する。  
○印と \* 印のある場合はともに適用する。

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	1. 適用基準等	<div><div>・ 消防設備等の技術基準 全国消防長会中国支部編（第8次改訂版）</div><div>・ 鳥根県機械設備工事施工標準図（平成12年版）</div><div>* 工事写真の撮り方（改訂第3版）建築設備編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修</div></div>

図面番号	工事名	図面種別	縮尺	設計・年月	担当者
M-1	宇治団地ストック改善工事（設備工事）	特記仕様書 1			

11. 保全に関する資料

建築物等の利用に関する説明書  
(建築物等の利用に関する説明書作成要領による)  
機器取扱い説明書  
機器性能試験成績書及び配管試験等記録  
官公署届出書類  
主要機器一覧表  
総合調整測定表  
その他監督職員が指示するもの

2 部

12. 総合調整

装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。  
・ 風量調整  
・ 水量調整  
・ 室内外空気の温湿度の測定  
・ 室内気流及びじんあいの測定  
・ 騒音の測定  
・ 飲料水の水質の測定  
\* 一般飲料水適否検査  
(一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩素イオン、有機酸(TOC)、pH値、味、臭気、色度、濁度の10項目を含むものとする)  
・ 水道法施行規則による水質検査

機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。

原則として、電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量等は表示された数値以上とする。

(1) 管（継手及び弁類を含む。）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。  
施工順序は標準仕様書による。  
①給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。  
②屋外露出排水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材とし、屋外露出排水立管は塗装のみとする。  
(2) 一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。  
(3) 機器の保温はグラスウール保温材による。  
(4) 次の部分の保温は屋外露出仕様とする。  
・ ヒロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト  
・ ポンプ室内の配管  
・ 厨房内の配管  
・ 共同構内の配管  
(5) 断熱材被覆銅管の保温は不要とする。  
(6) 冷媒管に断熱被覆銅管を使用した場合の外装材下記による。  
・ 樹脂製  
・ 溶融亜鉛めっき製  
・ ステンレス鋼板製  
(7) 全熱交換ユニットより外気側のダクト  
・ 断熱する  
・ 断熱しない  
(8) 合成樹脂製カバー  
\* 1 (シートタイプ) \* 2 (ジャケットタイプ)

下記の部分を除き、原則として塗装を行う。  
①亜鉛めっきされたもので常時隠べいされる部分  
②亜鉛めっきされた金属電線管、鋼製架台及び支持金物類  
③主・各階機械室内等及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管  
④カラー亜鉛鉄板面  
⑤亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面  
⑥樹脂コーティング等を施したもので、常時隠べいされる部分  
⑦アルミニウム、ステンレス、銅、溶融アルミニウムー亜鉛鉄板、合成樹脂製等、特に塗装に必要を認められない面  
⑧埋設されるもの（ただし、防食塗装部分を除く）  
塗装を施さない部分・箇所  
\* 倉庫 \* 車庫

設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（建設大臣官房官庁営繕部監修）平成8年版」、「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）2005年版」及び「（一般社団法人）日本エレベーター協会発行の「昇降機耐震設計施工指針（日本建築設備昇降機センター編集）2014年版」による。  
建物の種別  
・ 特定の施設  
・ 一般の施設  
重要機器  
・ 水槽（受水槽、高架水槽）  
・ 給水ポンプ（加圧給水ポンプユニット、揚水ポンプ）  
・ オイルタンク（サービスタンク）  
・ 消火ポンプユニット  
・ オイルポンプ

建築設備（水槽類を除く）の設計用標準水平震度（Ks）

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)
中間階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
1階及び地下階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)

(注) ( ) 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。

13. 図形表示

14. 電気容量及び機器能力表示

15. 保温

16. 塗装

17. 耐震措置

章項目

特記事項

2. 機材の品質等

本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、JIS・JASマーク又は「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」に適合することを示す認証機関のマーク表示のない機材及びその製造業者等は、次の1）～5）の事項を満たすものとする。  
ただし、使用量の少ないもの、簡易な機材又は品質を証明する資料の入手困難なもの等については、次の1）～5）を考慮の上、監督職員の承諾を受けて証明資料の提出を省略することができる。  
1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。  
2) 製造又は施工実績があり、その信頼性があること。  
3) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
4) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。  
5) 安定的な供給及び保守等の営業体制が整えられていること。  
なお、商品名が記載された機材については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。  
また、これらの機材を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。  
ただし、一般社団法人公共建築協会編集・発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿（平成\_\_年版）」及び「同設備機材等評価名簿（平成\_\_年版）」に記載されたものについては、所定の品質及び性能を有しているものとする。

官公署その他への届出手続等

電気保安技術者

工事用電力、水その他

発生材の処理等

交通安全管理

技能士の適用

工事写真

完成図及びマイクロフィルム

図面番号

工事名

図面種別

縮尺

設計・年月

担当者

設計者

水槽類の設計用標準水平震度（Ks）

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	1.5	1.0	1.0	0.6

エレベーターの耐震クラス  
・ S<sub>1.4</sub>  
・ A<sub>1.4</sub>  
エレベーターの設計用標準水平震度（Ks）は標準仕様書による。  
地域係数 0.9

配管、ダクト及び機器の設置に必要な補強等はすべて本工事とする。

外壁との取り合い  
シーリング材は、外壁の種類に応じたものとする。

(1) ねじ加工に際してはねじゲージを使用し、ねじの長さを調整する。  
(2) ねじ切り接合部及び工具による損傷部には、必ず防錆塗料を塗布する。  
(3) イオン化傾向の大きく異なる異種管の接続には、絶縁継手を使用する。

(1) ポンプ及び屋外設置機器、ビット内のアンカーボルト、ナットはステンレス製（SUS304）とする。  
(2) 屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等は、ステンレス製（SUS304）、又は溶融亜鉛めっき仕上げ（2種35）とする。

方向、種別（給水管W、消火管F、ガス管G、油管O）を表示したもので、設置場所は曲がり部、分岐部とする。

(1) 配管及びダクトの用途、系統及び流れ方向を表示する。  
(2) 弁にはアクリル板札を取り付けて用途を明記する。  
(3) 貼付表示する場合は、耐候性のある材料を使用する。

機器の運転操作要領及び取扱い上の留意事項をアクリル板（白地）に黒及び朱色の文字で書く。板の大きさ及び文章は監督職員の承諾を受ける。

本工事で設置する。  
・ 内部足場（・ E種・ F種）  
・ 外部足場（・ A種・ B種・ E種）  
○ 高所作業車

建設発生土の処理  
・ 構内敷き均し  
・ 構外搬出適切処理

既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターによる。

工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にない補修する。

・ 水道 円（内消費税等相当額 円）  
・ ガス 円（内消費税等相当額 円）  
・ 下水道 円（内消費税等相当額 円）  
負担金内訳

労働安全衛生法第30条第2項に基づく指名  
・ 本工事の受注者を指名する。  
・ 他工事の受注者を指名する。  
( )

提出した施工図及び施工計画書の著作に関わる当該建物における  
使用権は発注者に委譲するものとする。

本工事の施工に先立ち事前調査を行う。

・ 工事用標示板（表示板1,400mm×1,100mm用） 台  
\* 工事用看板（表示板1,400mm×500mm用） 2台  
\* 工事用バリケード 5台

契約約款第51条における保険の加入期間は、工事着手時から  
工事完成期日後 40日とする。

・ 工事受注時 契約締結後10日以内  
・ 登録 内容の変更時 変更契約締結後10日以内  
・ 工事完成時 工事完成後10日以内

・ 建築工事

松江市上乃木10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562

(有)鳥谷設計事務所 代表 鳥谷 実

1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号

章 項 目		特 記 事 項		章 項 目		特 記 事 項		章 項 目		特 記 事 項		章 項 目		特 記 事 項	
2 衛生器具設備	1. 自動水栓 2. 身体障がい者設備 ③ 洗面ユニット ④ 湯水混合栓	電源供給方式はAC100Vとする。 鳥根県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアルによる。 化粧台型一般型750型（陶器製、ストラップ） 化粧鏡、照明、コンセント付 混合栓		5 消火設備	1. 消火方法 2. 配管材料	・消火器 ・屋内消火栓 ・屋外消火栓 ・屋内2号消火栓 ・スプリンクラー		8 浄化槽設備	1. 処理対象人員 2. 処理方法 要求性能	JIS A 3302-2000に基づく用途及び用途別番号 類似用途別番号（ ） 建築用途（ ） 処理対象人員 人 汚水量 m <sup>3</sup> /日 処理対象人員及び汚水量算定式は、図記による。		9 空調設備・暖房設備	1. 配管材料	種 別 材 料 規 格 給 水 ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 116 ・一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 冷温水 ・一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(白) ・架橋ポリエチレン管 JIS K 6769 (ファンコイルが機器接続部のみ) 冷却水 ・一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 116 ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(白) 蒸気給気 配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(黒) 油 ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(黒) ・ポリエチレン被覆鋼管 JIS G 3469 蒸気還管 圧力配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3454 STGP370黒Sch40 冷 媒 断熱材被覆鋼管 ドレン ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(白) ・硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741	
	③ 給水設備	① 給水方式 ② 配管材料 ③ 弁の耐圧 4. タンク ⑤ 電気工事	① 公共水道直結給水 ・重力給水（高置タンク方式） ・加圧給水 区分 材 料 規 格 隠ぺい・コンクリート ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 116 ・一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 ・架橋ポリエチレン管 JIS K 6769 または、ポリブデン管 JIS K 6778 埋込・露出 土中埋設 ・水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742 ( ・HIVP ・VP ) ・ポリエチレン二層管 JIS K 6762 60S u以下のステンレス鋼管継手は一般配管用ステンレス鋼管の鋼管継手性能基準による継手とする。75S u以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。 ビニル管の接合方法をゴム輪接合とする場合、直管以外の継手類には、離脱防止金具を使用する。 水道用ポリエチレン二層管は50A以下とする。（金属製継手を使用する） 図記なき弁の耐圧は10Kとする。 (1) マンホールカバーは旋錠する。 (2) 電極棒取付座及び電極棒の取付は本工事とする。 (3) フレキシブルジョイントは（ ・ステンレス製 ・合成ゴム製）とする。 (4) 屋外に設置するタンクの積雪耐荷重は2KPa以上とする。 (5) 屋外に設置するタンクのマンホールは、気密性を有する構造とし、断熱性を有するタンクの場合には保温形（二重蓋構造等）とする。 (1) 電源供給は別途電気設備工事とする。 (2) 操作・制御回路は本工事とする。（ ・一括警報用無電圧端子付とする）		⑥ ガス設備	① ガスの種別 ② 配管材料 3. ガスメーター 4. ガスコック ⑤ その他	・液化石油ガス ・都市ガス 区分 材 料 規 格 隠ぺい・露出 ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(白) ・ポリエチレン被覆鋼管 JIS G 3469 コンクリート埋込 ・配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3452(白) ・ポリエチレン被覆鋼管 JIS G 3469 土中埋設 ・ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774 ・ポリエチレン被覆鋼管 JIS G 3469 3. ガスメーター ・ガス事業者貸与（配管はメーターユニオンまで本工事） ・買取 (1) 過流出安全装置付とする。 (2) 双口コックは片栓にゴムキャップ付とする。 (3) ボックスコックは押し回しカチットタイプとする。 (1) 配管には必要に応じ水抜装置を取付ける。 (2) 都市ガス工事はガス事業者の指定業者の施工とする。 (3) 実験用高圧ガスは請負者の責任施工とする。 (4) ガス器具はガス事業者認定品（都市ガス）とする。 (5) ガス器具は検定合格品（液化石油ガス）とする。 (6) 都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。		3. 地業工事 4. 土留工事 5. 上部用途 6. ブローワー 7. 配管配管支持材	支持杭 工事区分杭 径 杭本数 矢 板 工事区分矢板種別 鋼製矢板 S P 型 矢板長さ m 用途 耐圧（安全荷重） 型 式 地上型 台 数 ・2台（自動交互） ・1台 ブローワー室 ・別途建築工事 ・本工事 種 別 材 料 配管材料 槽 内 ・水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・製造者標準仕様 ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448） 弁 類 JIS B 2011による耐圧5K 支持材 S U S 3 0 4	2. フレキシブルジョイント 3. 冷温水管の空気抜き 4. ダクト 5. 吹出口・吸込口 6. 点検口 7. チャンバー 8. 予備フィルター 9. ばい煙測定口 10. 屋外フード類 11. 弁の耐圧		60S u以下のステンレス鋼管継手は一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準による継手とする。75S u以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。 ステンレス製ベローズ形とする。 空気漏りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き装置を設ける。 (1) 長方形ダクトの製作 ・アングルフランジ工法 ・コーナーボルト工法 ( ・共板フランジ ・スライドオンフランジ ) ただし、長辺1, 500mmを超えるもの及び、最大静圧500Paを超えるものはアングル工法とする。 (2) 円形ダクト ・垂鉛鉄板製（スパイラルダクト） ・硬質塩化ビニル製（VU管） (3) 防火区画貫通部の施工 貫通する部分の前後150mm以上を1, 6mmの鋼板製とする。 材及びスリットの材質はアルミニウム製とする。 着色 ・する ・しない サプライチャンバー、リターンチャンバー等には点検口（450×600）を取付ける。 外壁に面するガラリーに設けるチャンバーには有効なドレン装置を設置すること。 ・図記による ・フィルター装着枚数の100% ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。 煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。 着色 ・する ・しない 図記なき弁の耐圧は5Kとする。	⑩ その他	その他特記事項
図 面 番 号		工 事 名		図 面 種 別		縮 尺		設計・年月		担 当 者		設計者		松江市上乃木10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562 (有) 鳥谷設計事務所 代表 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号	
M-2		宇治団地ストック改善工事（設備工事）		特記仕様書 2											

電気設備工事仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

雲南市加茂町宇治地内

2. 棟別概要

番号	建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法の区分	備考
1	B号棟 (11戸)	RC	3	821.640		
2						
3						
4						
5						

(注) 消防法の区分は消防法施行令別表第一の該当符号を示す。

3. 工事種目 (○印を付したものが該当)

	建物別	建物番号				
	A					
受変電設備						
電力貯蔵設備						
発電設備						
電灯コンセント設備	○					
動力設備						
構内情報通信網設備						
構内交換設備						
情報表示装置						
映像・音響設備						
拡声設備						
誘導支援装置						
テレビ共同受信設備						
テレビ電波障害調査						
防災設備						
防犯設備						
雷保護設備						
屋外設備						

II 工事仕様

1. 共通事項

(1) 図面及び特記事項に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成28年版」（以下「標準仕様書」という）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成28年版」（以下「標準図」という）による。  
ただし、改修工事に関しては「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成28年版」（以下「改修標準仕様書」という）による。  
(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。  
  
2. 特記事項  
(1) 章及び項目は番号に 印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項は 印を適用する。  
(3) 印の無い場合は、印のあるものを適用する。  
印と 印のある場合はともに適用する。

章項目

1 適用基準等

一般

2 機材の品質等

3 官公署その他への届出手続等

4 契約種別等

5 電気保安技術者

6 電気工事士

7 工事用電力、水その他

8 発生材の処理

9 工事写真

特記事項

・消防用設備等の技術基準（第8次改訂版）（全国消防長会中国支部編）  
・公共施設用照明器具（2015年版）（一般社団法人日本照明工業会）  
\* 工事写真の撮り方（改訂版第3版）建築設備編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
  
本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、JISマーク表示のない機材及びその製造者等は、次の1）～5）の事項を満たすものとする。  
ただし、使用量の少ないもの、簡易な機材又は品質を証明する資料の入手困難なもの等については、次の1）～5）を考慮の上、監督職員の承諾を受けて証明資料の提出を省略することができる。  
  
1）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。  
2）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
3）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
4）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。  
5）安定的な供給及び保守等の営業体制が整えられていること。  
  
なお、商品名が記載された機材については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。  
また、これらの機材を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。  
ただし、一般社団法人公共建築協会編集・発行の「建築材料・設備等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿（平成 年版）」及び「同設備機材等評価名簿（平成 年版）」に記載されたものについては、所定の品質及び性能を有しているものとする。  
  
官公署等への届出手続き、申請等に要する費用はすべて受注者の負担とする。  
  
・業務用電力 変圧器容量 電灯 KVA  
動力 KVA  
計 KVA  
  
・低圧電力  
・従量電灯A ・従量電灯B ・定額電灯  
  
工事現場におく電気保安技術者は、監督職員の指示に従い、電気工作物の保安の業務を行うものとする。なお、事業用電気工作物に係る工事においては、電気主任技術者（電気事業法による有資格者）をおくものとする。  
  
最大電力500kW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。  
  
本工事に必要な工事用電力、水などの費用は受注者の負担とする。  
  
・引き渡しを要するもの（ ）  
・現場において再利用を図るもの（ ）  
産業廃棄物の処理及び再資源化を図るものは下記による。

項目	品目	搬出場所	距離 (km)	処分費 (有・無)	備考
特定建設資材	・コンクリート塊				
	・アスファルト塊				
特別管理産業廃棄物	・木材				
	・PCB使用機器				
その他					

・撤去品の微量PCB分析を行う。（ ）  
・建設リサイクル法対象工事  
  
下記のものを提出する。  
仕様は、建築工事写真取扱要領による。  
※建築工事と一冊にまとめること。

区分	分類	サイズ (mm)	提出部数
工事中 (着工前含む)	* カラー	* 80×120 程度	1部
完成	* カラー	* 80×120 程度	部
	フィルムカメラを使用した場合は、完成写真のネガフィルムをカラーペーパー焼き又はインデックスプリントとともに提出する。 デジタルカメラを使用した場合は、工事写真及び完成写真のデータを記録したCD-Rを提出する。		1部

\* 写真及びフィルムは、市販のJIS A4判の工事用アルバムにて製本し、提出する。

章項目

10 完成図及びマイクロフィルム

11 保全に関する資料

12 提出書類

13 耐震措置

14 耐震施工

15 他工事との取合

特記事項

下記のものを、完成後15日以内に提出する。  
仕様は、建築工事完成図取扱要領による。

品名・仕様		提出部数
* 原図（設計原図訂正でもよい）		部
* 複写図	* 製本 サイズ（* A3縮小版・原図サイズ）白焼表装（* レザーク表紙（ラミネート仕上）・黒表紙金文字入り）	3部
* 電子データ（画像データ、CADデータ）（CD-R）		1部
* マイクロフィルム（島根県マイクロフィルム仕様書による）		
* 施工図		

設計に関するCADデータを貸与するが、この著作権者は、にある。なお、貸与されたデータは、当該工事における施工図又は、完成図の作成のため以外に使用してはならない。  
  

書類名	提出部数
建築物等の利用に関する説明書（建築物等の利用に関する説明書作成要領による） 機器取扱説明書 官公署等届出書類 主要機器製造者一覧 その他監督職員が指示するもの	部

  
  
竣工検査までに下記のものを1部提出する。

- 絶縁抵抗測定結果
- 接地抵抗測定結果
- 機器試験成績表
- 端子出力レベル測定結果
- LANケーブル伝送品質測定結果
- 一般用照明照度測定結果（各室について3カ所程度）  
測定高さは（事務室 FL+800、廊下等 FL+0）とする
- 非常用照明照度測定結果（各室について2カ所程度）  
測定高さは床面とする

  
設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（建設大臣官房官庁営繕部監修）平成8年版」による。施工は「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立法人建築研究所監修）2005年版」による。  
建築物の種別

- 特定の施設
- 一般の施設

重要機器

- 配電盤
- 自家発電装置
- 交換機
- 直流電源装置
- UPS装置
- 火災報知受信機
- 中央監視制御装置
- 通信総合盤

設計用水平地震力  
機器の重量 (kgf) に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は次による。  
設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
地階及び1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	機器	1.5	1.0	1.0	0.6

注）上層階の定義は次による。  
2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階  
  
設計用鉛直地震力  
設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。  
  
横引き配管等は、地震時の設計用水平震度及び設計用鉛直震度に応じた地震力に耐えるよう標準図による耐震支持を行う。ただし、次の場合を除く。  
呼び径が82mm以下の単独配管、幅400mm以下のケーブルラック  
周長800mm以下の金属ゲート、幅400mm以下の集合配管  
吊り材の長さが平均0.3m以下の配管配線等  
  
梁・壁・床貫通部の補強及びスリーブ  
補強  
スリーブ  
照明器具、幹線等の吊りボルト用インサート  
インサート

章項目

16 位置ボックス

17 フラッシュプレート

18 カバプレート の表示

19 接地極

20 分電盤・端子盤

21 鋼製電線管

22 P F 管

23 露出配管の塗装

24 ブルボックスの塗装

25 結露防止

26 再使用機器

27 予備配管

28 支持金物等

29 電線類

30 足場

31 土工事

32 はつり工事

33 防火区画等の貫通

特記事項

埋込分電盤、端子盤等の仮枠及び埋込部分の補強

- 本工事
- 別途工事

天井埋込形器具の天井切込加工（下地を含む）及び補強

- 本工事
- 別途工事

二重床の配線器具取付箇所の切込及び補強

- 本工事
- 別途工事

シャッター等の2次側配線配管工事

- 本工事
- 別途工事

- 鋼製
- 樹脂製

鋼製ボックスを使用する場合は、ボックスに接地を施すこと。  
防火隔壁等に埋込む場合は、鋼製とする。  
  

- 金属製（適用範囲： ）
- 合成樹脂製（適用範囲： ）

  
用途を表示したシール等を貼付すること。  
  
接地極は下記による。（EBはL=1,500mmとする）

種類	記号	接地抵抗値	接地極
共同接地	E <sub>A-B</sub>	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-2組
共同接地	E <sub>A-C-D</sub>	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *2連-2組
A種	E A	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-2組
B種	E B	Ω以下	EB (D=14又はW=40) *2連-2組
C種	E C	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-2組
D種	E D	100Ω以下	EB (D=14又はW=40) *1
高圧避雷器	E L H	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-2組
交換機用	E t	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-1組
通信用	E A t	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) *3連-2組
通信用	E D t	100Ω以下	EB (D=14又はW=40) *1
電話引込口の保安設備	E L t	100Ω以下	EB (D=14又はW=40) *1
測定用	E O	—	EB (D=10又はW=30) *1

（但し、測定用の場合、EBはL=1,500mm）  
  

- 標準仕様書による
- 製造者標準とする

  
特記なきは、ねじなし電線管とする。  
  
特記なきは一重管とする。  
  
居室、廊下、外壁面で露出となる鋼製電線管（位置ボックスを含む）、支持金物には塗装を施す。  
  
ステンレス製ブルボックスの塗装  
\* 有（メーカ指定色又は指定色仕上）  
\* 無（素地仕上）  
  
内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には断熱材等を取り付ける。  
  
取外し再使用する機器は清掃及び絶縁抵抗測定の上取付ける。  
  
壁内に埋込みとなる分電盤、端子盤等には予備配管として、E25×2 又は PF22×2 を設置する。  
天井スラブの場合  
天井又は梁下20cmまで立上げ、ボックス止めとする  
二重天井の場合  
配管を天井内まで立上げる  
  
屋外及び湿気の多い場所で使用する支持金物はステンレス製とする。ただし、装柱金物は除く  
  
(1) EM電線類で規格等記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。  
(2) 通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。  
  
本工事で設置する。  
・内部足場（ 種）  
・外部足場（ 種）  
  
建設発生土の処分

- 構内指示の場所に敷き均し
- 構内指定場所に堆積
- 構外搬出適切処理

  
  
既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカッターによる。  
  
配管・配線・ラック等が防火区画等を貫通する場合は、適切な処置を施す。

図面番号

工事名

図面種別

設計・年月

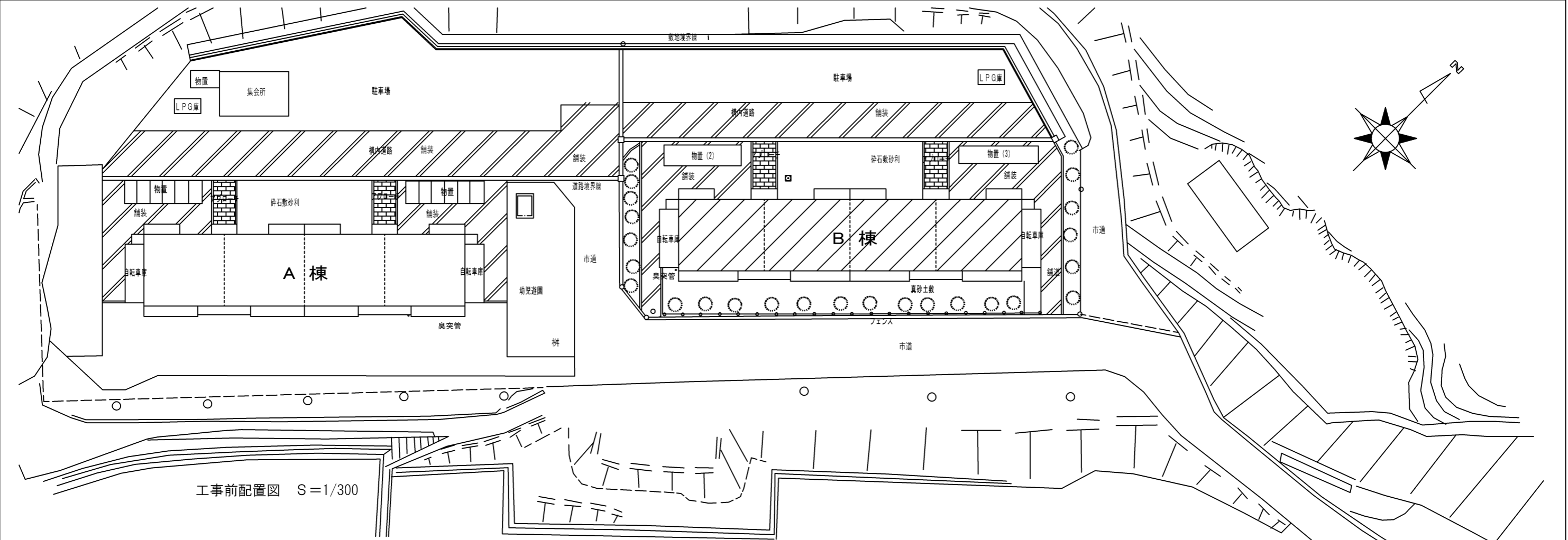
担当者

設計者

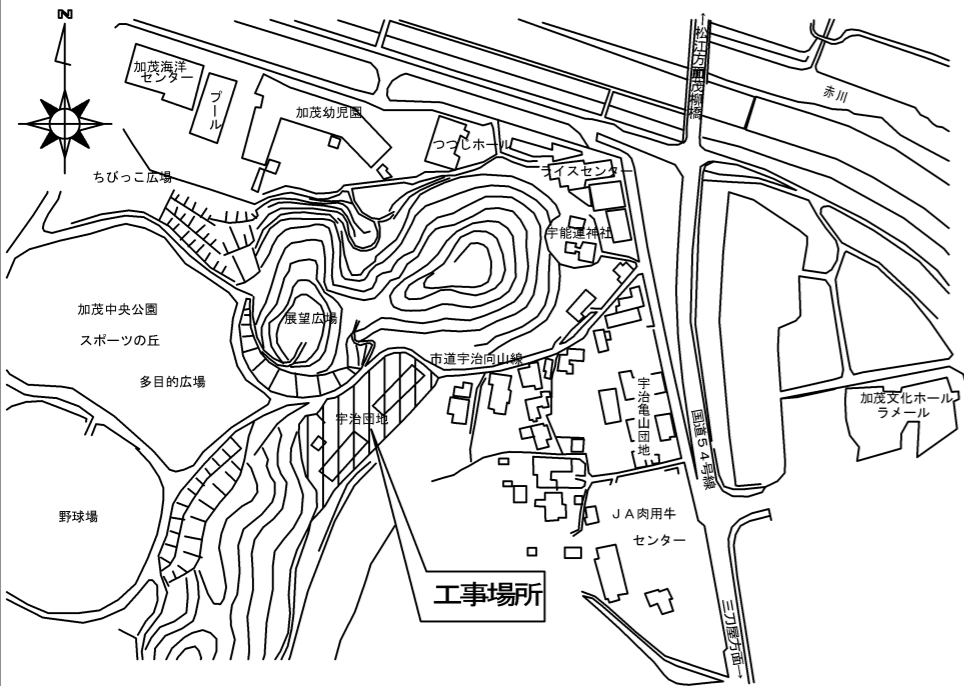
松江市古志原5丁目7-22 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562  
(有)鳥谷設計事務所 代表 鳥谷 実  
1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号

章 項 目			特 記 事 項			章 項 目			特 記 事 項			章 項 目			特 記 事 項						
2 受 変 電 設 備	34	スリーブ	柱・梁には紙チューブは使用しない。			B 交流無停電電源装置（UPS）形式				5 照明制御	・ 人感センサー制御 ・ 初期照度補正 ・ 連続調光 特記なき場合、一般事務室において初期照度は（ ）ルクスに設定を行う。			10 映像・音響設備	1	工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器取付				
	35	負担金	工事負担金は、本工事とする。 ・ 電力負担金 円（内消費税等相当額 円） ・ テレビ共聴 円（内消費税等相当額 円）				1	・ UPS ・ 簡易形 （ ）KVA			6	対象室名	・ ・								
	36	特定元方事業者の指名	労働安全衛生法第30条第2項に基づく指名 ・ 本工事の受注者を指名する。 ・ 他工事の受注者を指名する。 （ ）				2	定格出力			3	増幅器	L形増幅器とする。								
	37	施工調査	本工事の施工に先立ち事前調査を行う。				3	停電補償時間 （ ）分（定格出力運転時）			4	プロジェクター	・ 本工事 ・ 別途工事 投写方式 ・ 前面投写式 ・ 背面投写式								
	38	木製安全施設製品（県産木材製品）	・ 工食用標示板（表示板1,400mm×1,100mm用） * 工食用看板（表示板1,400mm×500mm用） * 工食用バリケード 2台 5台				4	予備品等			光源色の特記なき場合は下記による 直管 3波長域発光形昼白色 コンパクト形 * 3波長域発光形昼白色 LED * 3波長域発光形電球色 * 昼白色 * 電球色				5	スクリーン	・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 電動巻上式 ・ 電動巻上式（無線・有線）				
39	火災保険	契約約款第51条における保険の加入期間は、工事着手時から工事完成期日後 40日とする。			4 発 電 設 備	1	A 非常用発電 電気方式			7	コンセントプレート	・ シール等により商用系、自家発電を明示すること。 ・ OAタップについては回路番号を明示すること。			6	映像・音響設備	・ CDプレーヤー ・ オーディオレコーダ ・ カセットデッキ ・ ブルーレイ/DVD				
40	工事実績情報の登録	・ 工事受注時 契約締結後10日以内 ・ 登録 内容の変更時 変更契約締結後10日以内 ・ 工事完成時 工事完成後10日以内				2	用途			8	換気扇	※パナソニックFY-08PDUK8（同等品以上）			11 放送設備	1	放送設備	・ 一般用 ・ 非常一般兼用			
41	関連他工事	建築工事				3	使用燃料			6	1 電気方式	三相3線式				2	増幅器	H形増幅器（ W 局）			
3 電 力 貯 蔵 設 備	1	電気方式	・ 高圧 三相3線式 6.6KV ・ 低圧 三相3線式 200V ・ 低圧 単相3線式 200V/100V ・ 低圧 単相2線式 100V			4	形式			2	電源を必要とする機器	・ 空調設備 ・ 浄化設備 ・ 給湯設備 ・ コンセント ・ 換気設備 ・ 消火設備 ・ 排煙設備 ・ 建築関係設備 ・ 備品関係設備				3	形式	・ ラック形 ・ 卓上型 ・ 壁掛形			
	2	高圧負荷開閉器	引込柱取付け、閉鎖型、過電流蓄勢トリップ形、モールドコーンプッシング付  ・ 気中 ・ 真空 ・ 耐塩形（重鉛付） ・ ステンレス ・ 地絡継電器付 ・ 方向性地絡継電器付 ・ VT内蔵 ・ LA内蔵			5	発電機			3	監視	・ 警報盤 ・ 中央監視盤（別途工事）に接続				4	スピーカ	一般放送のスピーカは図面に特記なき場合は下記による。 壁掛け形 SW1H1-3VO 天井埋込形 SC6H1-1（3）V3M 非常放送の場合は消防法適合品とし、形状は一般放送と同様とする。			
	3	キュービクル	・ 屋内形 ・ 鋼板製 ・ 屋外形 ・ ステンレス製（着色）			6	原動機			4	空調電気設備	・ 本工事 ・ 別途工事				5	放送回路	時報及び自動放送（体操放送等）は音量調節器を経由した回路とする。（一斉放送回路は使用しない）			
	4	変圧器	・ 油入 ・ モールド モールド変圧器の表面は充電部とみなし注意標識を取り付ける。 モールド変圧器はダイヤル温度計を附属させる。			7	連続運転時間			5	機器への接続	・ 本工事 ・ 別途工事			6	接続	卓上型増幅器の場合、増幅器と外部配線（壁ボックス等）の接続は、コネクタによる。				
	5	進相コンデンサ	※ 低圧側 ・ 油入 ・ 乾式（モールド・ガス・オイルレス（一体型））			8	運転音			7	1 工事範囲	・ 配管 ・ 機器収納ラック等取付 ・ 配線 ・ 端子盤等取付 ・ 情報通信機器取付			12 音声伝送設備	1	音声誘導装置	検出部 案内表示部 ・ 磁気式 ・ 音声 ・ 無線式 ・ 音響			
6	直列リアクトル	・ 油入 ・ 乾式（モールド・オイルレス（一体型））			9	保守運転			8	2 電源を必要とする機器	・ 空調設備 ・ 浄化設備 ・ 給湯設備 ・ コンセント ・ 換気設備 ・ 消火設備 ・ 排煙設備 ・ 建築関係設備 ・ 備品関係設備			2		トイレ等呼出装置	呼出ボタンは呼出確認ができるものとし、引き紐付とする。				
7	引込開閉器盤（低圧の場合）	・ 電柱取付形（防水） ・ 鋼板製 ・ 屋側取付形（防水） ・ ステンレス製（着色）			10	燃料系統			9	3 監視	・ 警報盤 ・ 中央監視盤（別途工事）に接続			3		インターホン種別	・ インターホン ・ テレビインターホン				
8	キュービクル基礎及びボルト	基礎 ボルト ・ 本工事 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 別途工事			11	防災電源			10	4 空調電気設備	・ 本工事 ・ 別途工事			4		形式	親機 子機 ・ 壁掛形 ・ 壁掛形 ・ 卓上形 ・ 卓上形 ・ 点字説明付 ・ 確認灯付				
9	感熱表示ラベル	導電部の接続端子付近には不可逆性の感熱表示ラベルを貼付する。（変圧器の2次側端子、低圧盤1次側母線）			12	予備品等			11	5 機器への接続	・ 本工事 ・ 別途工事			5		用途	・ 庁内連絡 ・ 外部受付 ・ 身体障がい者用兼用				
10	高調波計算書	機器承諾図提出前に高調波流出電流を計算し、監督員に提出する。			5 電 灯 コ ン セ ン ト 設 備	B 太陽光発電	1 公称最大出力 （ ）KW以上（日射強度 1KW/m <sup>2</sup> 、25℃、AM1.5）			12	標準仕様書によるほか下記による。 A B C 10形消火器 1本（屋外は箱入りとする）			13 テレビ共同受信設備	1	アンテナ	・ UHF ・ BS/110°CS ・ CS ・ 標準図による ・ 一般品				
11	予備配管	屋外キュービクル受電設備の場合、予備配管を基礎外部まで設ける。（FEP 80×3本）				1	① 電気方式			1	・ 幹線 単相3線式 200/100V ・ 分岐 単相2線式（100V・200V） ・ 分岐 直流2線式 100V				2	機器	分岐器、分配器及び直列ユニットは、CS、BS、UHF共用型とする。				
12	予備品等	標準仕様書によるほか下記による。 ヒューズ類（種別ごとに下記の数量とする） ・ 現用数 ・ 現用数の20%（1個以上） A B C 10型消火器（屋外は箱入りとする） 主回路接続図（透明ケース入り）				2	② 配線器具			2	スイッチ、コンセントは大角形とする。 2連以上スイッチは、ネーム付とする。 床コンセント・アップ式 フロア形 コンセント容量20A以上、3P以上、防水形はプラグを付ける。 接地極付コンセント（2P15A(E)）及び防雨形コンセントのプラグは不要とする。				3	増幅器	・ 標準図による ・ 一般品（金属ケース）				
3 電 力 貯 蔵 設 備	A 直流電源装置	・ 非常用照明（建築基準法） ・ 受変電設備用				3	非常用照明器具			3	電池内蔵型 電源別置形				4	アンテナマスト	・ 標準図による ・ 設計図による ・ 自立型 ・ 壁面取付形				
	1 用途	・ 非常用照明（建築基準法） ・ 受変電設備用				4	安定器			特記なきは下記による。 直管形 H f形 16W 32W コンパクト形 H f形 P32 P45 H f形蛍光器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（100～242V）に対応するものとする。			1		出退表示設備 出退表示盤			5	アンテナ基礎及びボルト	基 礎 ボルト ・ 本工事 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 別途工事	
	2 蓄電池	・ HS型鉛蓄電池 ・ MSE型鉛蓄電池 ・ 長寿命MSE型鉛蓄電池									1	時刻表示設備 親時計			6	受像端子	・ 単独 ・ コンセントと同一プレート				
	3 予備品等	標準仕様書によるほか下記による。 主回路接続図（透明ケース入り）									2	子時計			7	プラグ	・ 受像端子に付属させる				
													3	電池時計							
図 面 番 号			工 事 名			図 面 種 別			縮 尺			設計・年月			担 当 者			松江市古志原5丁目7ー22 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562			
E-2			宇治団地ストック改善工事（設備工事）			特記仕様書 2			NOSCALE									（有）鳥谷設計事務所 代表 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号			
															設 計 者						

項目		特記事項		項目		特記事項		項目		特記事項					
14 通信 電波 障害 調査 機器	1 調査仕様	図面に記載されていない事項は全て（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ電波障害調査要領」による。		18 屋 外 設 備	A 構内線路 1 施工方式	● 地中配線 ● 架空配線		19 そ の 他	機器取付高 機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することがある。						
	2 調査機関	テレビ電波障害の調査は、（一社）日本CATV技術協会による。			2 標識シート	● 高圧 ● 低圧 ● 弱電 標識シートは2倍長以上重ね合わせとする。			電						
	3 調査内容	● 事前調査 ● 中間調査 ● 事後調査			3 埋設標	標準図（電力125）により設置する。			分電盤						
15 防 災 設 備	A 火災報知設備等 1 種別	● 自動火災報知設備 ● 非常警報設備 ● 漏電火災警報器 ● 火災通報装置 ● 自動閉鎖装置 ●		18 屋 外 設 備	4 ハンドホール	ブロックハンドホールとする。		19 そ の 他	電						
	2 受信機	● P型1級 ● P型2級 ● R形 ● 単独形 ● 複合形 （ ）回線			5 地中埋設深さ	● GL-600mm（ ） ● GL-300mm（ ） 舗装のある場合は、路盤下より上記の深さとする。 埋設深さは、地表面又は路盤下より配管上端までとする。			力						
	3 副受信機	（ ）窓			6 支線	支線のある場合は支線ガードを設置する。			電						
	4 発信器、ベル ランプ	● 単独設置 ● 総合盤 ● 消火栓ボックスに組込			7 埋戻し土	地中配管の上下50mmを砂又は良質土にて保護を行う。 良質土は、根切り土中の良質土を使用する。			力						
	5 消火ポンプ起動	● 発信器連動 ● 起動押しボタン方式 ● 消火栓開閉レバー連動（リミットスイッチ）			B 屋外機器 1 機器	● 蛍光灯 ● LED灯 ● 分電盤 ● 端子盤 ● コンセント ● スピーカ ● 時計 ●			力						
	6 非常警報装置	● 複合装置 ● 一体形 ● 単独設置			2 外灯区分開閉器	配線用遮断器（トリップ機構無し）をパネル内部に設置する。			電						
	7 予備品等	標準仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）			3 ボール基礎	● 設計図による ● 標準図による ● 埋込式 ● ベースプレート式			力						
	B 誘導灯等 1 誘導灯の種別	● 避難口 ● 通路 ● 客席			18 屋 外 設 備	2 外灯区分開閉器	配線用遮断器（トリップ機構無し）をパネル内部に設置する。		● 設計図による ● 標準図による ● 埋込式 ● ベースプレート式	19 そ の 他	19 そ の 他	動			
	2 誘導標識	● 避難口 ● 通路 誘導標識は所轄の消防署と協議の上、取付とする。											力		
	C ガス漏れ警報設備 1 警報対象	● LPガス ● 都市ガス												構 内 交 換	
2 警報方式	● 現地警報 ● 現地警報及び中央警報 ● 遮断弁連動		表 示												
3 警報器電源	● AC100V ● DC 24V			テ レ ビ 共 同 受 信											
4 受信機	● 単独 ● 火報受信機など一体				火 災 報 知										
5 ガス遮断弁	● 本工事 ● 別途工事		ガ ス 検 知												
6 予備品等	標準仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）			ガ ス 検 知											
16 防 犯 設 備	1 工事範囲	● 配管 ● 配線 ● 機器取付			18 屋 外 設 備	2 外灯区分開閉器	配線用遮断器（トリップ機構無し）をパネル内部に設置する。	19 そ の 他	19 そ の 他	表 示					
	2 警戒方式	● 監視カメラ ● センサー ● 別途機械警備									力				
	3 監視カメラ	● カラー ● 白黒 ● 旋回装置 ● モニタ装置 ● 録画装置  伝送方式 ● アナログ ● ネットワーク		構 内 交 換											
17 電 気 設 計 保 護 設 計 保 護 設 計	1 受雷部システム	● 突針 ● 水平導体 ● メッシュ導体 ● 棟上げ導体			18 屋 外 設 備	2 外灯区分開閉器	配線用遮断器（トリップ機構無し）をパネル内部に設置する。	19 そ の 他	19 そ の 他	表 示					
	2 引下導線システム	● 引下げ導線 ● 建築構造体利用									力				
	3 接地システム	● 板状接地極 ● 垂直接地極 ● 放射状接地極 ● 環状接地極 ● 網状接地極 ● 構造体利用接地極		構 内 交 換											
	4 保護レベル	● I ● II ● III ● IV										表 示			
	5 大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。											テ レ ビ 共 同 受 信		
図面番号		工事名			図面種別		縮尺		設計・年月					担当者	
E-3		宇治団地ストック改善工事(設備工事)			特記仕様書 3		NOSCALE							設計者	

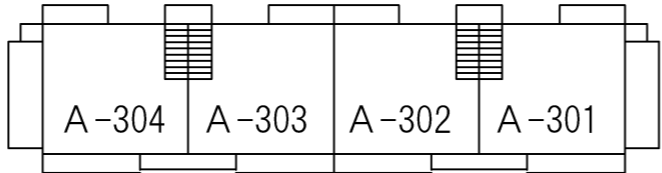


工事前配置図 S=1/300

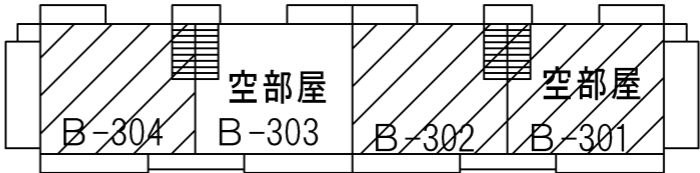


付近見取図

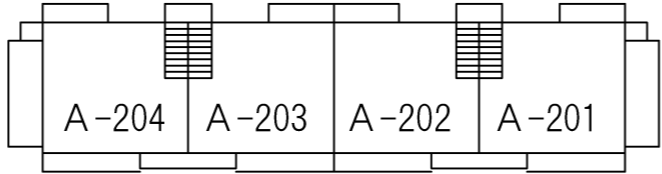
※工事期間中、入居者は一時的に空部屋を利用してもらう。



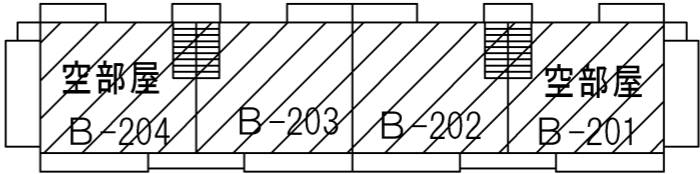
3階



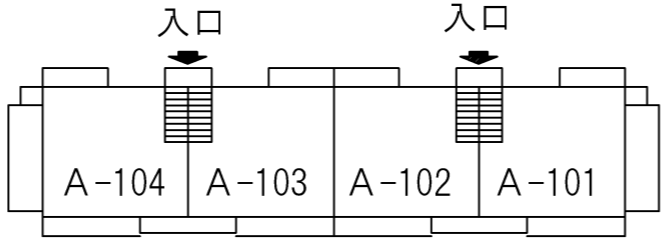
3階



2階

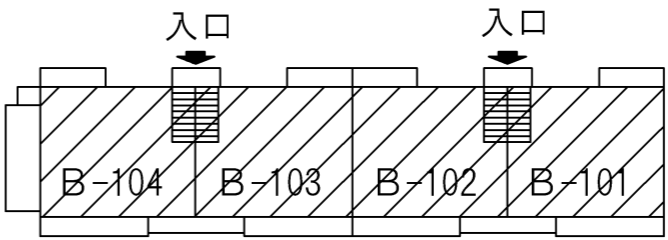


2階



1階

A 棟



1階

B 棟


改修箇所 1 1 戸

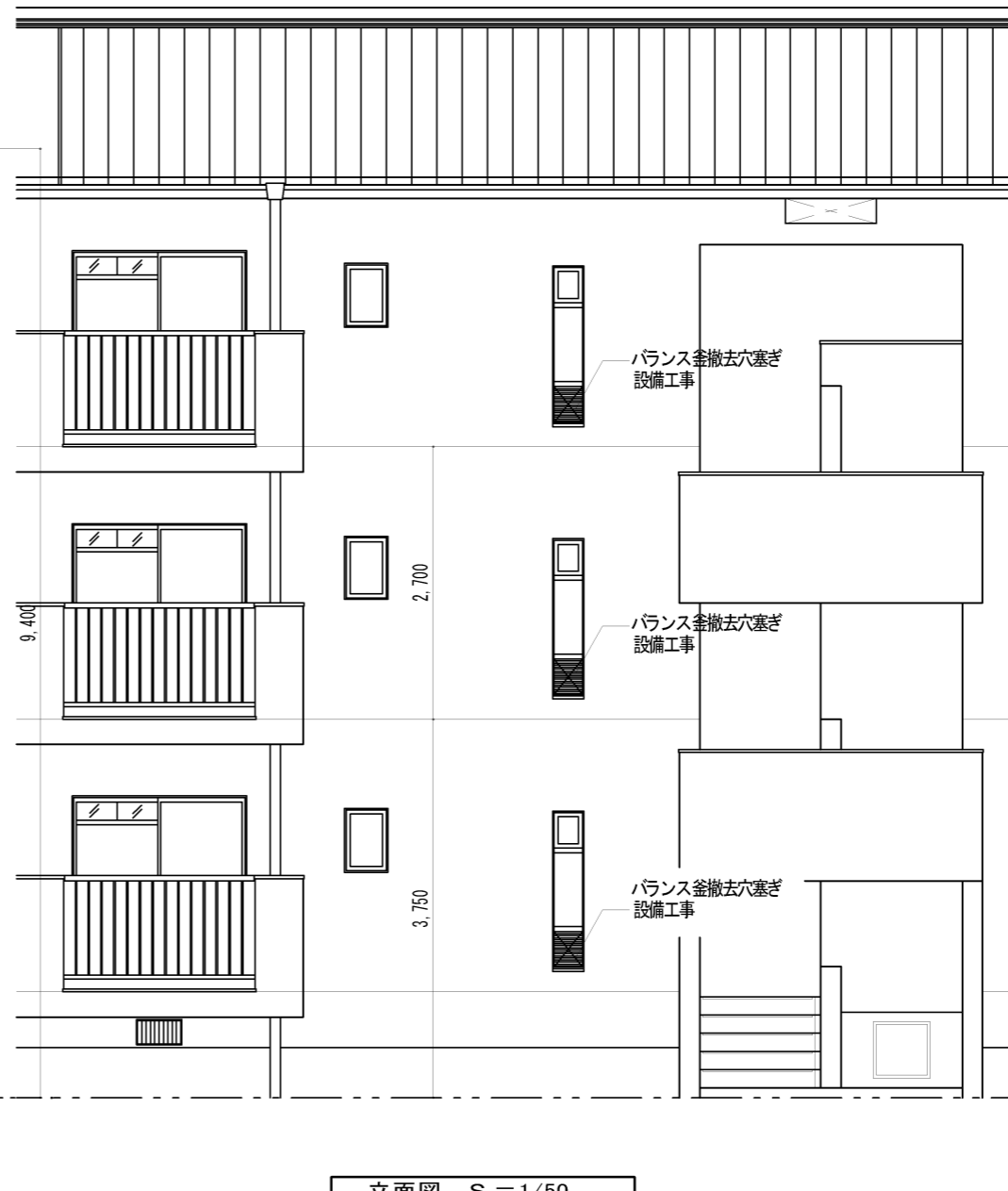
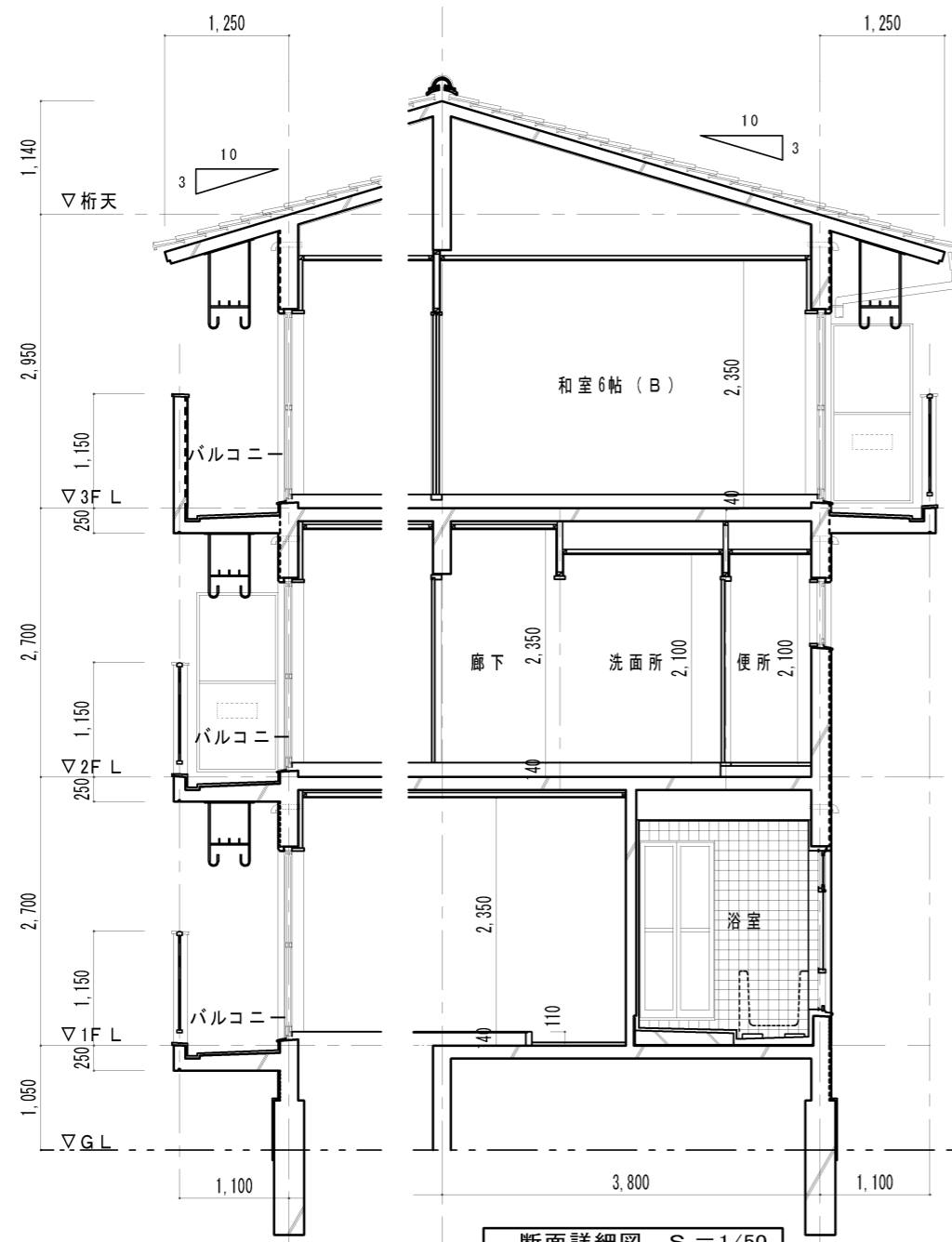
工 事 名	宇治団地ストック改善工事（設備工事）		設計年月日	平成26年3月	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検 印	製 図	図 面 番 号
図 面 名	付近見取図 配置図		縮 尺	1/300	（有）鳥谷設計事務所 代表 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号		TOYA	A 03-10 建 築



〈工事内容〉		
		一般共通・特記事項
		・施工前に現地調査を実施し、設計図書によることが困難または不都合な場合の処置は、監督員と協議の上、行うものとする。
浴 室	浴室：システムバス設置	・その他の改修工事の必要な場合は、監督員と協議し指示を受けること。
脱 衣	洗面脱衣：壁一部張替え	・工程及び仮設計画等については、施工前に施設管理者並びに監督員と協議し、建物内及び建物周辺の安全管理を十分に行うこと。
便 所	壁、改修	・調査・工事においては、各戸入居者と日程等の調整を行うこと。
廊 下	既存のまま	
D K	台所：流し台内部張替え（配管改修関連部分）	・廃材については処理施設及び再資源化施設へ搬出し適切に処理すると共に、産業廃棄物管理票を提出する。
和 室	既存のまま	・仕上材・塗料・接着材はすべてF☆☆☆☆を使用する。
押 入	結露改修工事	・代替風呂は空部屋を利用する。諸経費計算は1週間で3部屋の工事を想定した工期で解散しているが、実際の工期は1週間で2部屋の工事をした場合の工期設定としている。
	※改修の各工程・その他工事内容は、仕上表によるほか設備図面による。	
		材料凡例（以下、同等品とする）
		・断熱材：展開図参照
		・現場寸法対応型システムバス：タカラ 広い美ろ浴槽、パネ協 日立ユニッテリア

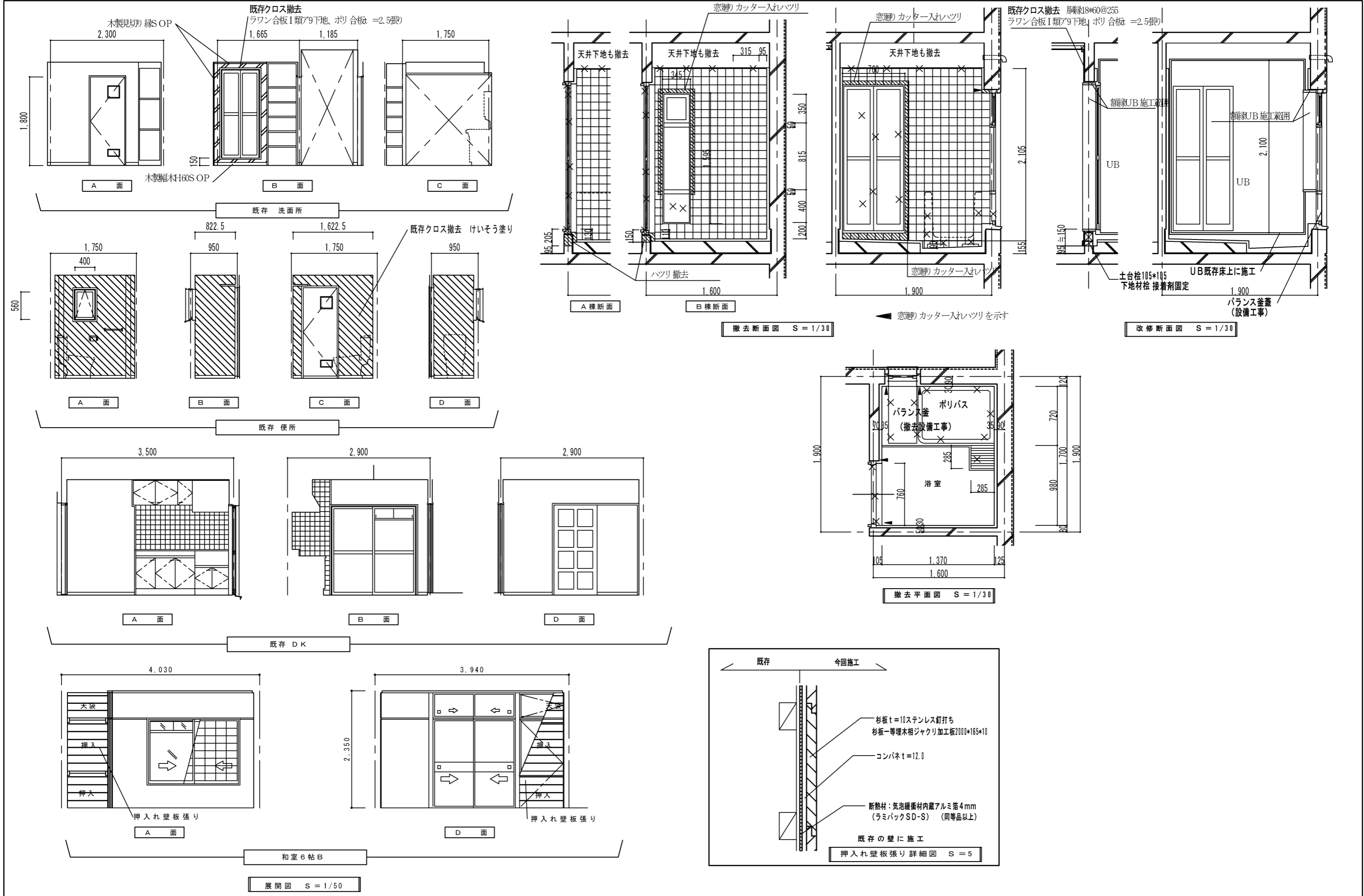
〈仕上表〉								
部 位	部 位	床	幅木	壁	天井	備考	部 位	部 位
浴 室	改 修 前	25角モザイクタイル張り 既存のまま	無し	100角タイル張り 出入り口撤去 出入り口窓周囲ハツリ	ボード 撤去	天井、下地材全て撤去 出入り口建具枠共撤去（コンクリートまで露出） ユニットバスに取替え 換気扇はユニットバス付属品	改 修 前	浴 室
	改 修	ユニットバスに取替え					改 修 後	
脱 衣	改 修 前	モザイクパーケット t＝15 改 修 前	木 製 H＝60	コンクリートの上ビニルクロス張り 一部ビニルクロスはぐり撤去 ポリ合板 t＝2.5 ラワン合板 I 類 t＝9 下地 胴縁18*60@255ホールアンカー止め@200	ラワン合板		改 修 前	脱 衣
	改 修	CFシート t＝1.8					改 修 後	
便 所	改 修 前	塩ビシート 改 修 前	木 製 H＝60	コンクリートの上ビニルクロス張り 一部ボード下地	ラワン合板		改 修 前	便 所
	改 修						改 修 後	
廊 下	改 修 前	モザイクパーケット t＝15 改 修 前	木 製 H＝60	コンクリートの上ビニルクロス張り	ラワン合板		改 修 前	廊 下
	改 修						改 修 後	
D K	改 修 前	モザイクパーケット t＝15 改 修 前	木 製 H＝60	コンクリートの上ビニルクロス張り	ラワン合板		改 修 前	D K
	改 修						改 修 後	
和室（B）	改 修 前	畳敷き 下地合板 t＝12.0	木 製 H＝60	P B 12.5の上ビニルクロス張り	化粧石膏ボード張り		改 修 前	和室（B）
	改 修						改 修 後	
押 入 B	改 修 前	ラワン合板 t＝5.5	木 製 H＝60	ラワン合板4.0	ラワン合板2.5		改 修 前	押 入 B
	改 修			※1：断熱仕様壁新設			改 修 後	

ユニットバス部材表							
No	部材名	仕様	数量	No	部材名	仕様	数量
1	広ろ美ろ浴室	間口1614mm×奥行1314.0mm	1	11	天井	フラット天井	1
2	システムバスの種類	Kパネル仕様	1	12	換気機器	換気扇なし	1
3	ドア	折戸（ホワイト）	1	13	照明	照明UVN・12W蛍光球（1灯）	1
4	ドア枠	S BドアガクブチW	1	14	ミラー	角型ミラー	1
5	兼用水栓	サーモスタット（KF800TTKS-1）	1	15	風呂フタ	シャッター式	1
6	兼用水栓	標準シャワーヘッド	1	16	タオル掛け	ホワイトタイプ	1
7	兼用水栓	エルボW	1	17	ハンドバー	L型600×400タイプ（シルバー）	1
8	シャワーフックスライドバー	シャワーフックスライドバー（手すりタイプ）シルバー	1	18	収納棚	ホワイトタイプ3段	1
9	浴室パネル	1面デザイン	1	19	天井換気扇	VD-10ZC	1
10	窓枠	窓枠フリータイプL1512W（樹脂製）	1				

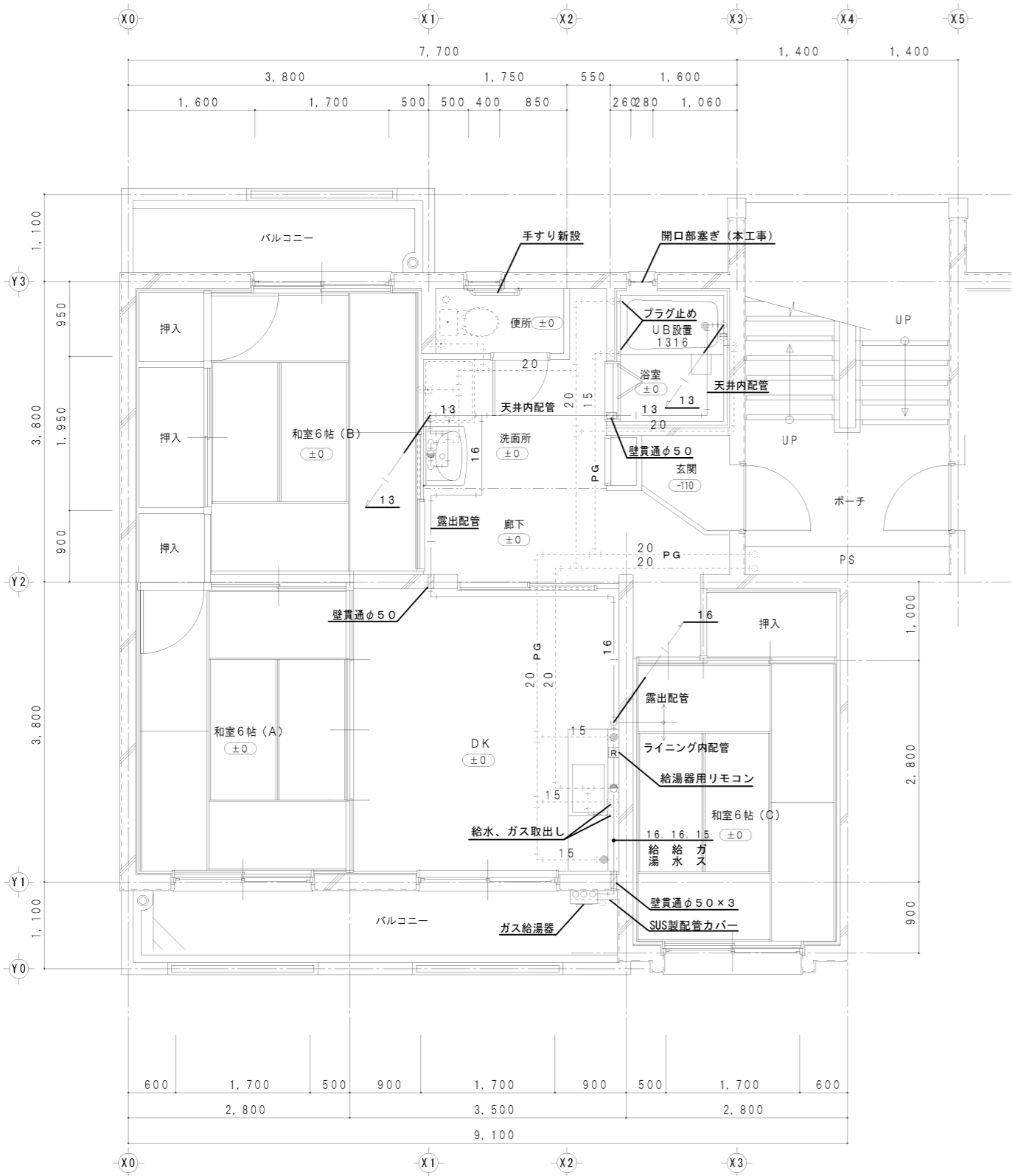
工 事 名	宇 治 団 地 ス ト ッ ク 改 善 工 事 (設備工事)		設 計 年 月	H 2 6 / 3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検 印	製図	図面番号
図 面 名	A 棟 B 棟 仕 上 げ 表		縮 尺		（有）鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号			A 0 4 - 1 0 建 築



工 事 名	宇治団地ストック改善工事（設備工事）	設計年月	H26/3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検 印	製図	図面番号
図 面 名	A、B棟 断面詳細図	縮 尺	1/50 1/5	（有）鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号			A 09-10 建 築



工 事 名	宇治団地ストック改善工事(設備工事)				B 棟	設計年月	H26/3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6582 (有) 鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録(知事)第10455号 1級建築士登録(大臣)第147036号	検 印	製図	図面番号
図 面 名	A棟B棟 展開図					縮 尺	1/50 1/5 1/30				A 10-10 建 築



改修 平面詳細図 S=1／50

B棟新設器具表（1戸当り）			（合計11戸）
室名	器具名称	参考品番	個数
浴室	ユニットバス	（建築工事） 浴槽、シャワー金具、手すり共	1
			1
洗面所	洗面化粧台	TOTO：LDB754AMRA、止水栓×2 INAX：FTVN-754、止水栓×2	1
	化粧鏡	TOTO：LMB754KC INAX：MFTX-751YFU	1
DK	シングルレバー混合栓	TOTO：TKGG31EC、止水栓×2 INAX：SF-HE442SYX、止水栓×2	1
便所	インテリアバー	TOTO：TS134GLCY75（600×600） INAX：NKF-520（600×600）	1
バルコニー	ガス給湯器（高効率タイプ）	屋外壁掛形20号 LPG37.5kW（2.68kg/H） 参考機種：GQ-C2034WS	1
		配管カバー（450H）、リモコン、リモコンコード BAV20A、フレキパイプ、可とう管コック、金属フレキ	

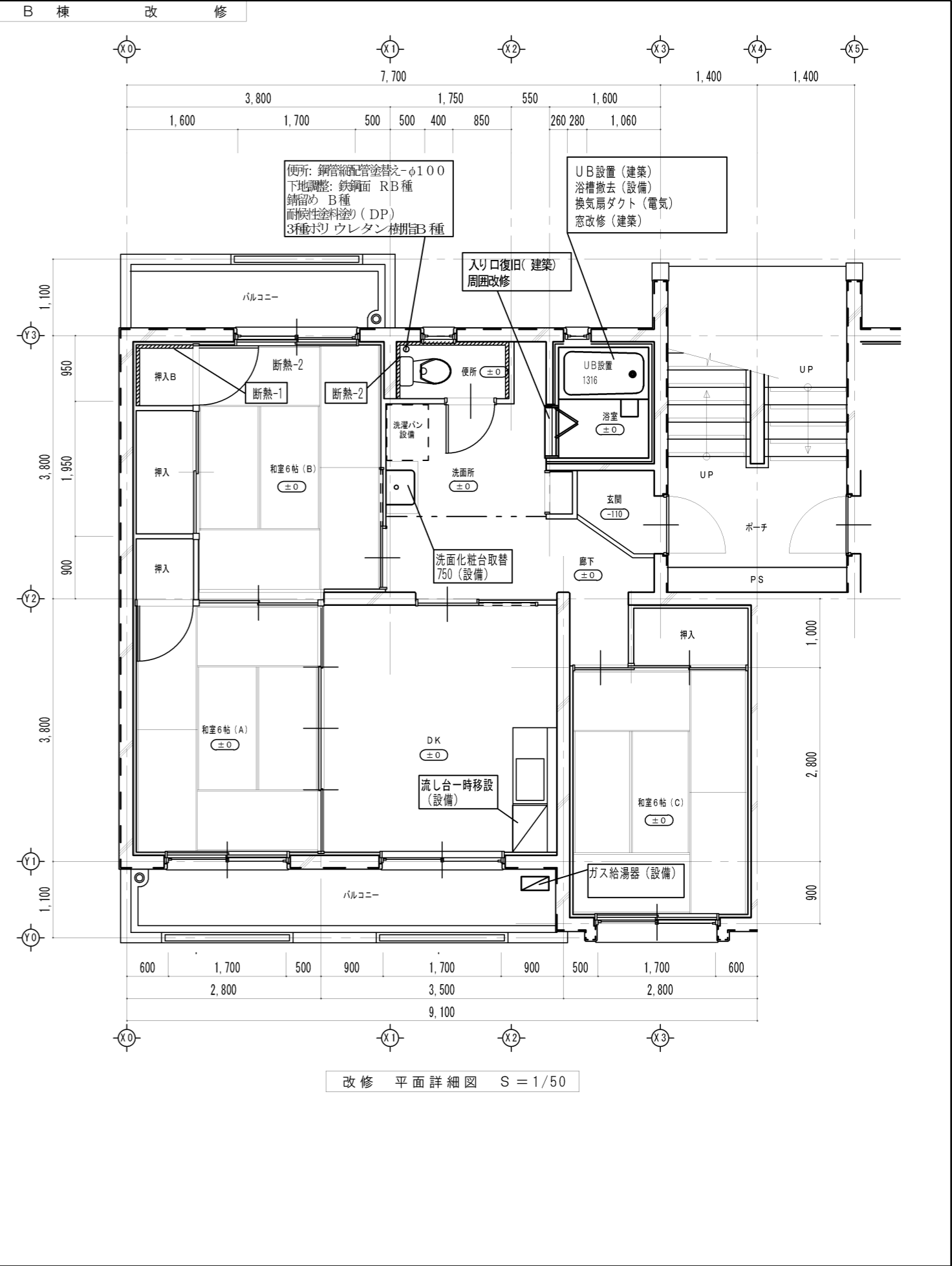
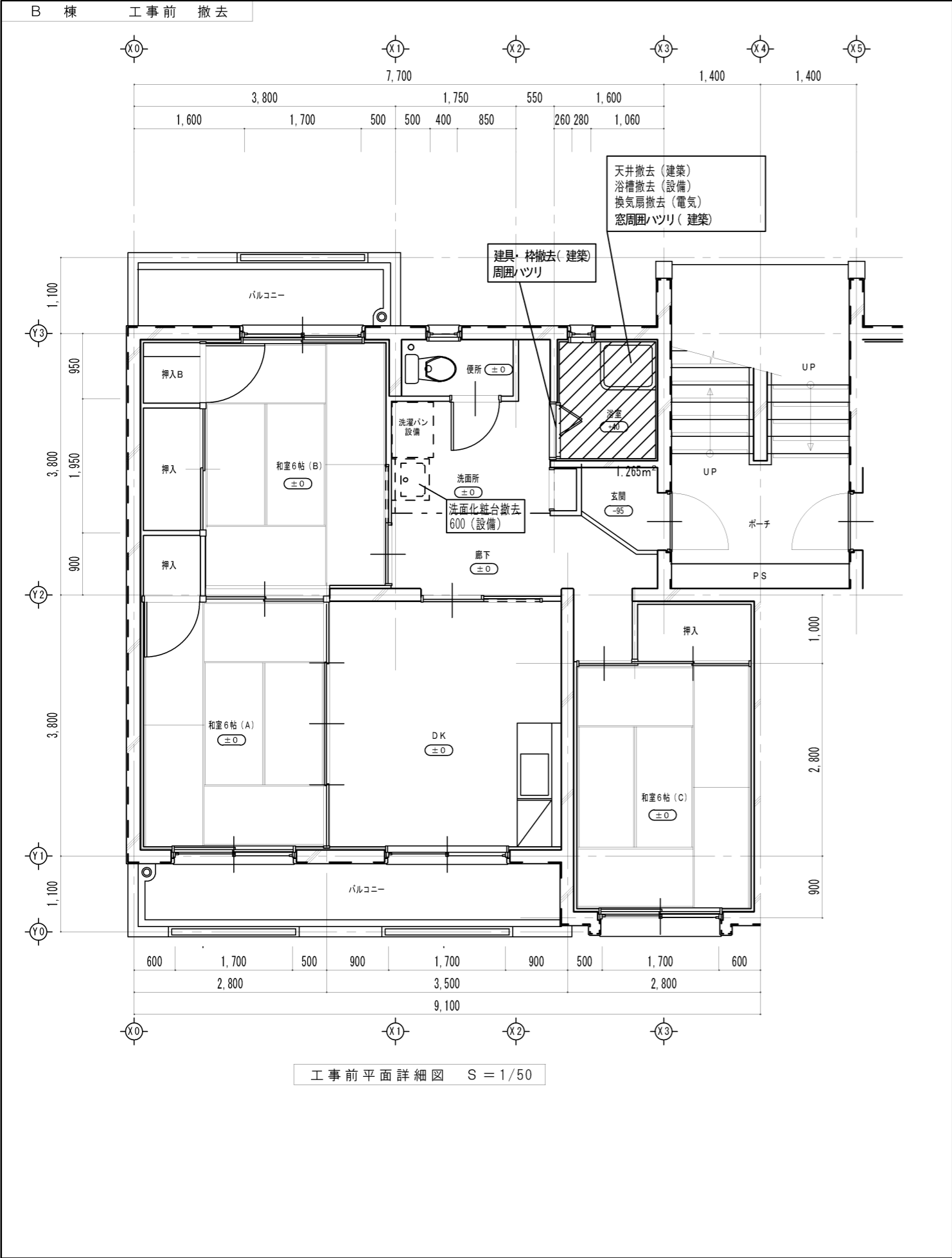
特記事項

- （1）新設する給水管及び給湯管は架橋ポリエチレン管（5mm保温付）を使用する。又、ガス配管はステンレス鋼フレキシブル管を使用する。
- （2）新設する給湯管の配管ルートの詳細は現地において、監督員と協議の上施工する。
- （3）屋内の露出配管は樹脂製配管モールにより化粧を行う、屋外給湯器廻りの配管はステンレス製カバー（SUS304 120W×300H×600L×1.0t）により化粧を行う。
- （4）DK、流し台ライニング上部の配管撤去後の開口はステンレス製プレートにより塞ぐ事。
- （5）給湯器用リモコンのリモコンコードは本工事とし、取付用スイッチボックス及び配線露出部のメタルモールは電気工事とする。
- （6）DK、流し台、ガス台は一旦取外し、ライニング内配管終了後復旧する。但し、コーキングの補修は建築工事とする。
- （7）ガス給湯器のドレンはバルコニー排水溝に放流する。（VP13A）
- （8）浴室バランス釜撤去後の開口はステンレス板（SUS304 310W×490H×1.0t）により塞ぐ事。（屋外よりビス止め、コーキング）

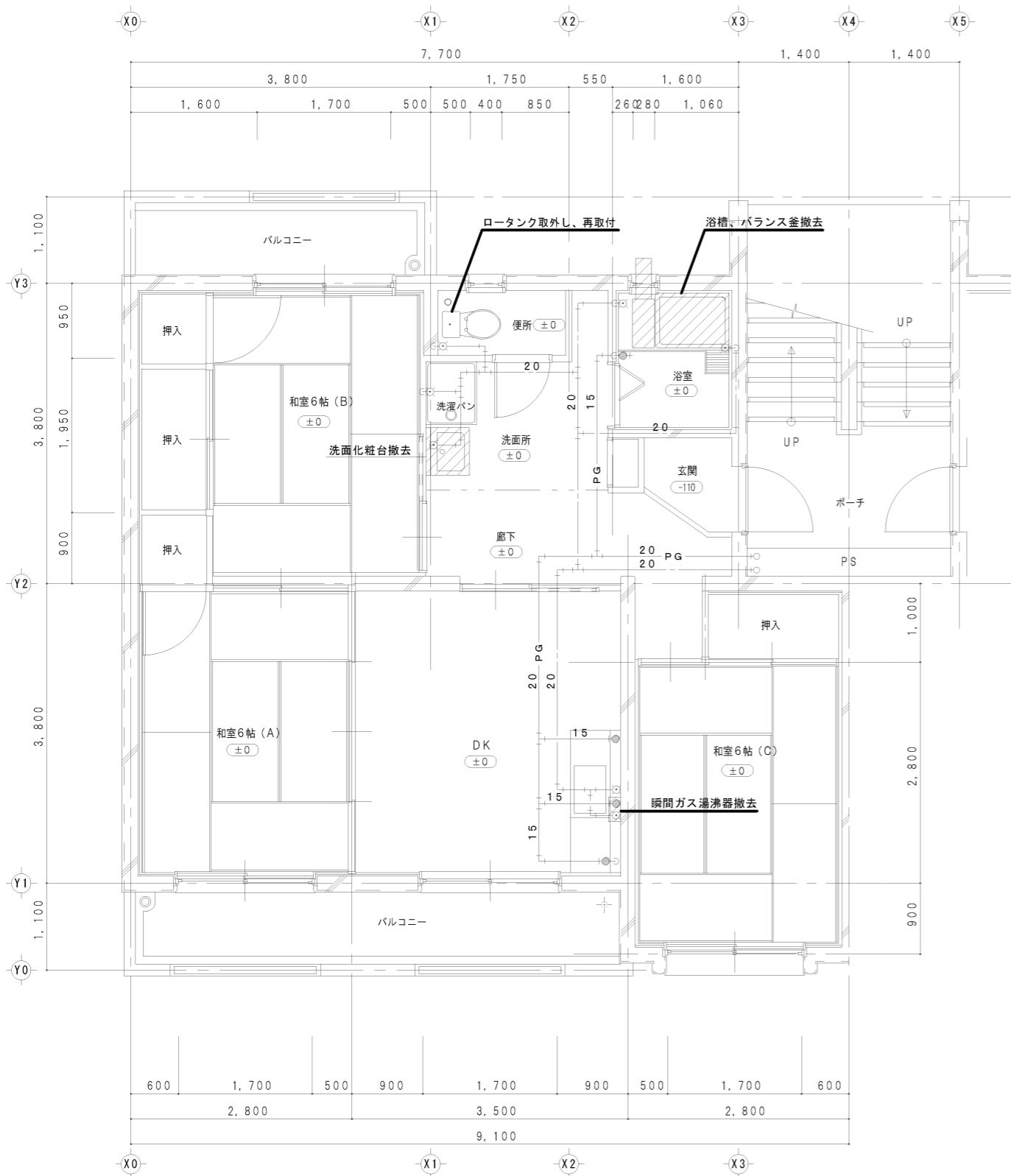
凡例

	既設給水配管
	既設ガス配管
	新設給湯配管（給水配管、ガス配管）
	コンクリート壁貫通部分
	ガス給湯器用リモコン

工事名	宇治団地ストック改善工事	B棟	設計年月	H26／3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検印	製図	図面番号
図面名	B棟 各戸平面詳細図（改修後）		縮尺	1／50	（有）鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号			M 6-7 機械





工 事 名	宇治団地ストック改善工事	B 棟	設 計 年 月	H 2 6 / 3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL 0852-27-6582 FAX 0852-27-6562	検 印	製図	図面番号
図 面 名	B 棟 平面詳細図		縮 尺	1/50	(有) 鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録(知事)第10455号 1級建築士登録(大臣)第147036号			A O 8 - 1 0 建 築

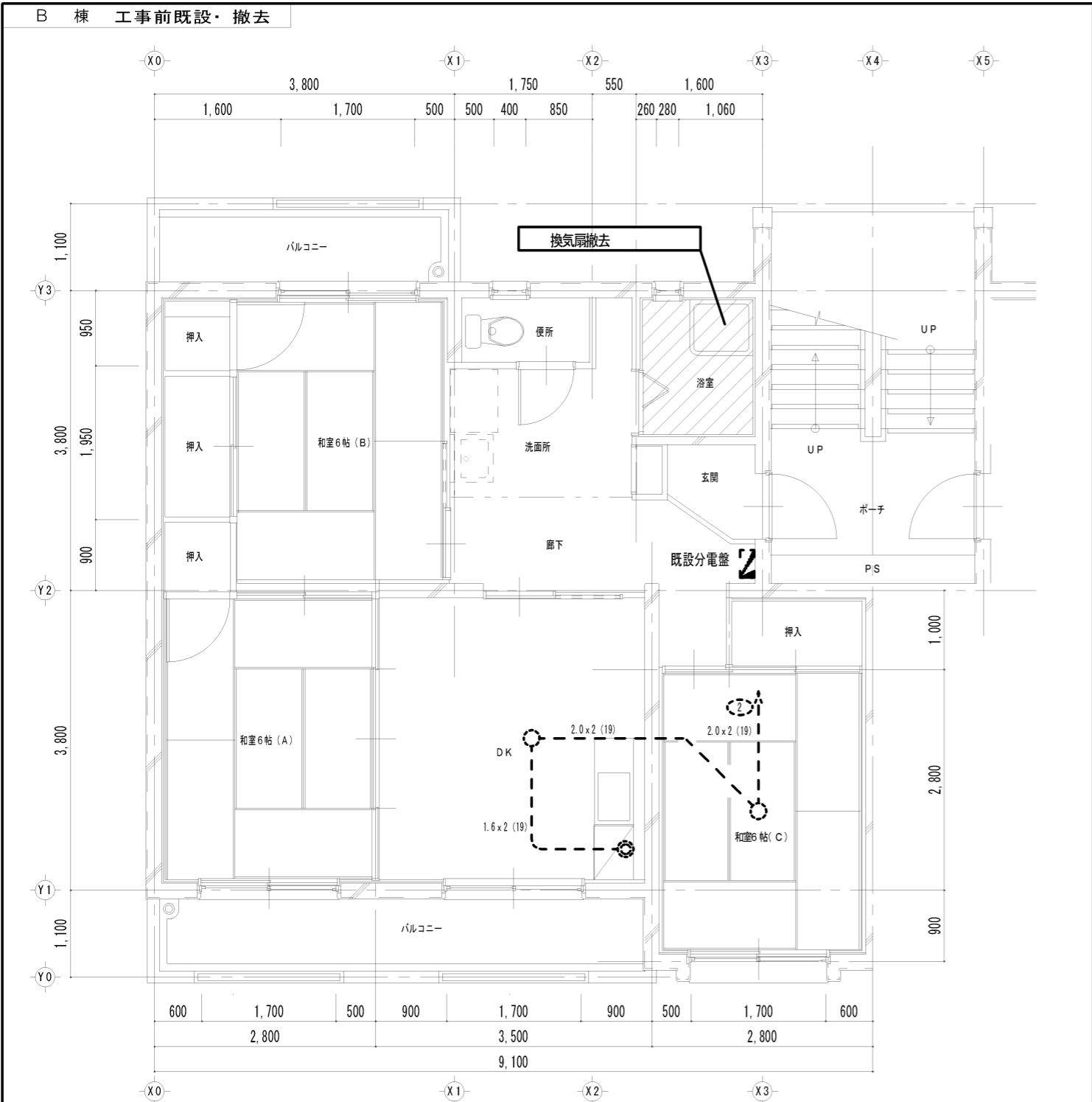


既存 平面詳細図 S=1/50

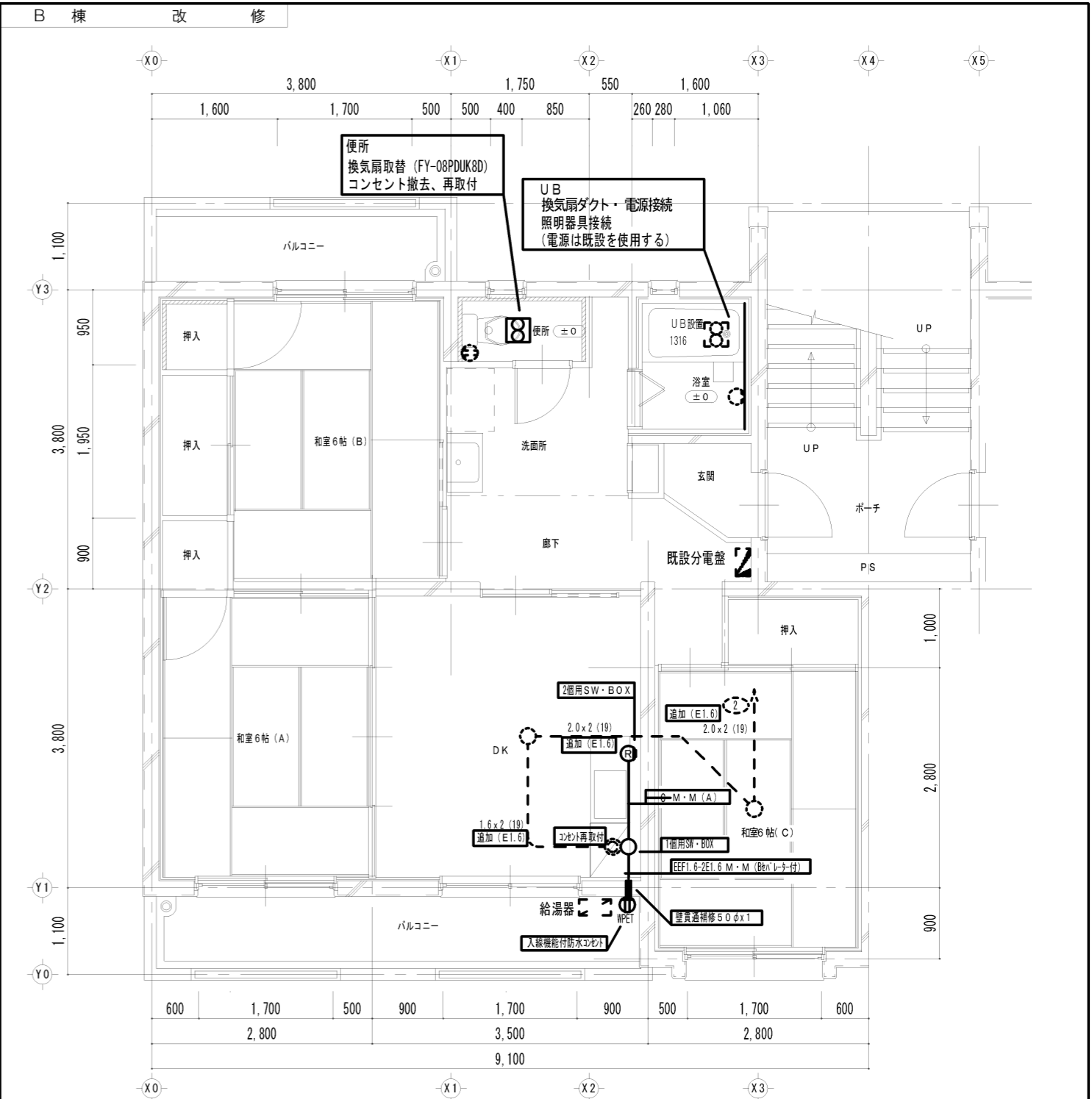
B棟撤去器具表（1戸当り） <span style="float:right;">（合計11戸）</span>			
室名	器具名称	参考品番	個数
浴室	浴槽	ポリバス P114B	1
	バランス釜	RBF-65NDW	1
	自在水栓	T30AR13	1
	アングル止水栓	T4A	1
	可とう管コック	15A	1
洗面所	洗面化粧台	JLU602DN	1
	化粧キャビネット	JLM602R	1
便所	洋風便器	C730P、S731（器具再使用）	1
	紙巻器	（器具再使用）	1
	タオル掛け	（器具再使用）	1
DK	ガス瞬間湯沸器	元止め式5号	1
	ストレート止水栓	T4B	1
	可とう管コック	15A	1
	自在水栓	T136S13	1

注 記  
※上記器具表の品番は参考とする。  
※図中給水管及びガス管は既設配管とし、床転がし配管とする。  
※便所内壁面を塗装改修の為、ロータンク、紙巻器及びタオル掛けを取外し、再取付を行う。（各器具は再使用とする。）

工 事 名	宇治団地ストック改善工事	B 棟	設 計 年 月	H 2 6 / 3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検 印	製図	図面番号
図 面 名	B 棟 各戸平面詳細図（撤去図）		縮 尺	1 / 5 0	（有）鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録（知事）第10455号 1級建築士登録（大臣）第147036号			M 7 - 7 建 築



工事前平面詳細図 S = 1/50



改修 平面詳細図 S = 1/50

電気設備工事 参考数量表			
名 称	名 称	参考数量	
電線	1E 1.6	m	15.0
ケーブル	EEF 1.6-2C	m	2.0
露出スイッチボックス	1ヶ用 Δ	ヶ所	2.0
露出スイッチボックス	2ヶ用 Δ	ヶ所	1.0
埋込コンセント	2P15A×1+ET	ヶ所	2.0
防水コンセント	2P15A×1+ET	ヶ所	1.0
1種金属線ひA	付属品共	m	4.0
1種金属線ひB	付属品共	m	4.0
ダクト換気扇	24時間用 100φ	ヶ所	1.0
アルミジャバラ	100φ	m	1.0
シーリングライト	撤去	ヶ所	1.0
換気扇	撤去	ヶ所	2.0
壁穴明け補修	50φ	ヶ所	1.0
コンセント撤去	再取り付け	ヶ所	1.0
機器調整費			

シンボル凡例

○	照明器具 (天井)	(破線は既設を表す)
○	天井換気扇 (壁)	
⊖	埋込コンセント	(破線は既設を表す)
⊖PET	防水接地・端子付コンセント	
⊖	天井換気扇	(破線は既設を表す)
■	分電盤	(破線は既設を表す)

工 事 名	宇治団地ストック改善工事	B 棟	設計年月	H26/3	松江市上乃木町10丁目3-10 TEL0852-27-6582 FAX0852-27-6562	検 印	製図	図面番号
図 面 名	B 棟 電気平面図		縮 尺	1/50	(有) 鳥谷設計事務所 鳥谷 実 1級建築士事務所登録 (知事) 第10455号 1級建築士登録 (大臣) 第147036号			E 4-4 電 気

施工条件書

1. 工程関係	1. 関連する別途発注工事	あり	調整項目 <input type="checkbox"/> 土砂・資材の流用 <input type="checkbox"/> 仮設又は工事用道路の調整 <input checked="" type="checkbox"/> 施行順序の調整 <input type="checkbox"/> その他 調整が必要な工事名      ( 宇治団地ストック改善工事(建築工事)      ) 調整が必要な工事の工期      ( 宇治団地ストック改善工事(設備工事)と同じ      )			
	2. 施工時期、施工時間及び 施工工法の制限	なし				
	3. 他機関等との協議が未完了	なし				
	4. 他機関等協議による工程条件	なし				
	5. 占用物件工事との工程調整	なし				
	6. 漁業協同組合との調整	なし				
	7. 工期		予定工期      (      109 日 ) 工期には、雨天・休祭日、夏期休暇・年末・年始休暇及び官公庁の土曜閉庁日を見込んでいる。			
	8. その他	なし				
2. 用地関係	1. 用地補償物件の未処理箇所	なし				
	2. 仮設ヤードの指定	なし				
	3. その他	なし				
3. 公害対策関係	1. 施工方法、建設機械・設備 等の制限	あり	制限項目 <input checked="" type="checkbox"/> 騒音 <input checked="" type="checkbox"/> 振動 <input checked="" type="checkbox"/> 水質 <input checked="" type="checkbox"/> 粉じん <input checked="" type="checkbox"/> その他      (      )      ) <input checked="" type="checkbox"/> 施工方法 <input type="checkbox"/> 指定工法名      (      ) <input checked="" type="checkbox"/> その他      ( 必要に応じて入居者に空部屋に移動してもらうこと )			
			<input type="checkbox"/> 建設機械・設備      工      種      (      )			
			<input type="checkbox"/> 作業時間      (      )			
			<input type="checkbox"/> その他      (      )			
	2. 事業損失防止に関する調査	なし				
	3. その他	なし				

施工条件書

4. 安全対策関係	1. 交通安全施設関係の指定	なし	
	2. 近接公共施設等に対する制限	なし	
	3. 落石、土砂崩落又は発破作業に対する防護施設	なし	
	4. その他	なし	
5. 工事用道路関係	1. 一般道路(搬入路)の使用制限	なし	
	2. 仮設道路の設置条件	なし	
	4. その他	なし	
6. 仮設備関係	1. 仮設備の引渡し又は引き継ぎ	なし	
	2. 仮設物の構造及び施工方法の指定	なし	
	3. その他	なし	
7. 残土・建設廃棄物関係	1. 残土処分地の処理条件	なし	
	2. 建設廃棄物の処理条件	なし	
	3. その他	なし	

施工条件書

8. 工事支障物件等	1. 工事支障物件	なし		
	3. その他	なし		
9. 排水工 (汚水処理を含む)	1. 汚水・泥水の排水制限	なし		
	2. 水質調査	なし		
	3. 水中ポンプ	なし		
	4. その他	なし		
10. 薬液注入	1. 薬液注入	なし		
11. その他	1. 工事用資機材の保管又は 仮置き場の指定	なし		
	2. 現場発生品	なし		
	3. 植栽保険	なし		
	4. 中間検査	あり	検査回数	(住戸が完成する毎に検査監又は監督員の検査を受けること)
	5. 部分使用	あり	部分使用範囲	( )
			目 的	( )
			部分使用期間	( ~ )
	6. 技術管理上特に必要な資料	なし		
	7. その他	なし		

(中科目別内訳)

宇治団地ストック改善工事（設備工事）								
記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出代価	備 考
(1)	直接工事費							
A	戸別改修工事費		1.0	式				
	直接工事費計							
(2)	共通費							
(2) 1	共通仮設費		1.0	式				
(2) 2	現場管理費		1.0	式				
(2) 3	一般管理費		1.0	式				
B	共通費計							
	工事価格	A+B						
	消費税相当額							
	工事費							

(細目別内訳)

記 号 名	称 摘	要 数 量 单 位	单 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
直接工事費	戸別改修工事費					
E	電気設備工事	11.0 戸				
M	機械設備工事	11.0 戸				
	計			0		

# 見 積 参 考 資 料

施 行 年 度 : 平成29年度

事 業 名 : 公営住宅建設事業

工 事 名 : 宇治団地ストック改善工事(設備工事)

道川施設名 : -

施 行 位 置 : 雲南市加茂町宇治地内

## 記事

「見積参考資料」「積算用参考図」は、積算数量及び任意仮設の積算内容を示したもので、これらの資料は「設計図書」とはならない。

よって、工事目的物を完成させるための一切の手段については、請負者の責任において定めるものとする。

単価適用年月日 平成29年5月1日

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
E	電気設備工事							
	電線	IE 1.6 管内	15.0	m				
	ケーブル	EEF 1.6-2C コロガシ	2.0	m				
	露出スイッチボックス	1ヶ用 A	2.0	個				
	露出スイッチボックス	2ヶ用 A	1.0	個				
	埋込コンセント	2P15A×1+ET	1.0	個				
	防水コンセント	2P15A×1+ET	1.0	個				
	1種金属線ぴ	A 付属品共	4.0	m				
	1種金属線ぴ	B 付属品共	4.0	m				
	ダクト換気扇	100φ	1.0	ヶ処				
	アルミジャバラ	100φ	1.5	m				
	シーリングライト撤去	再使用しない	1.0	ヶ処				
	換気扇撤去	再使用しない	1.0	ヶ処				
	壁穴あけ補修	50φ*200L	1.0	ヶ処				
	機器調整費	電工	1.0	日				
E	電気設備工事	計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M	機械設備工事							
M-1	衛生器具設備		1.0	戸				
M-2	給水設備		1.0	戸				
M-3	ガス設備		1.0	戸				
M-4	給湯設備		1.0	戸				
M-5	撤去工事		1.0	戸				
M	機械設備工事	計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M-1	衛生器具設備							
	洗面化粧台	W750・シングルレバー混合栓 アングル止水栓×2個	1.0	組				
	化粧鏡	W750 照明付	1.0	枚				
	シングルレバー混合栓	TKGG31EC ストレート止水栓×2個	1.0	組				
	L型手すり	600×600	1.0	個				
	器具取付費		1.0	式				
M-1	衛生器具設備	小計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M-2	給水設備							
	架橋ポリエチレン管	PE 13A (5mm保温付)	1.0	m				
	架橋ポリエチレン管	PE 16A (5mm保温付)	3.0	m				
	継手		1.0	式				
	ボールバルブ	20A	1.0	個				
	フレキパイプ	13A×500L	1.0	本				
	フレキパイプ	20A×300L	1.0	本				
	配管カバー	SUS304 120W×300H×600L×1.0t	1.0	個				
	保温工事	20A 屋外露出 (配管カバー内)	1.0	m				
	機械はつり補修	φ 50×200L	1.0	ヶ処				
M-2	給水設備	小計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M-3	ガス設備							
	SUS鋼フレキシブル管	15A	3.0	m				
	継手		1.0	式				
	可とう管コック	15A	1.0	個				
	金属フレキ	15A×300L	1.0	個				
	ガス給湯器	屋外壁掛形 20号 エコジョーズ 配管カバー、リモコン、コード	1.0	台				
	給湯器取付費		1.0	式				
	硬質塩化ビニル管	VP 13A 屋外露出	2.0	m				
	開口塞ぎ	SUS304 310W×490H×1.0t	1.0	ヶ処				
	機械はつり補修	φ 50×200L	1.0	ヶ処				
M-3	ガス設備	小計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M-4	給湯設備							
	給湯 架橋ポリエチレン管	PE 13A (5mm保温付)	10.0	m				
	架橋ポリエチレン管	PE 16A (5mm保温付)	14.0	m				
	継手		1.0	式				
	化粧モール	13A用	3.0	m				
	化粧モール	16A用	8.0	m				
	異形モール		1.0	式				
	保温工事	20A 屋外露出 (配管カバー内)	1.0	m				
	機械はつり補修	φ 50×200L	3.0	ヶ処				
M-4	給湯設備	小計						

(細目別内訳)

記 号	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	諸経費算出用代価	備 考
M-5	撤去工事							
	器具撤去費		1.0	式				
	再取付費		1.0	式				
	発生材積込	ボート・木材類 人力	1.0	m3				
	撤去材運搬	ダンプトラック2 t 積 人力積込 石こうボート類 DID無 28.5km以下	1.0	m3				
	産業廃棄物処分	廃プラスチック	0.30	t				
	産業廃棄物処分	金属くず	0.13	t				
	高所作業車	自立式リフト（ホイール）垂直型 11～12m	0.5	台				
M-5	撤去工事	小計						